

# アクティブ・ラーニングを重視した社会教育主事(社会教育士)養成課程科目の意義と課題

—岐阜大学の事例—

後藤 誠一<sup>\*1</sup>・益川 浩一<sup>\*1</sup>・二村 玲衣<sup>\*1</sup>

本稿では、岐阜大学で全学共通教育として開講している社会教育主事(社会教育士)養成課程科目でアクティブ・ラーニングを重視していることに鑑み、2021～2022年度のフィールドワークや実習を伴う授業における取り組みについて整理し、アクティブ・ラーニングを重視した養成課程科目における意義や課題について明らかにしている。

(キーワード) アクティブ・ラーニング, 体験活動, 人材育成, 全学共通教育, 社会教育主事(社会教育士), 地域学校協働活動

## 1. はじめに

2020年から中央教育審議会生涯学習分科会等での検討・審議を経て、社会教育主事講習等規程の改訂により社会教育主事養成課程、社会教育主事講習における学習内容の一部が「生涯学習支援論」と「社会教育経営論」に変わり、社会教育実習が必修化され、新しい社会教育主事養成課程や社会教育主事講習を修了した者は、これまでの社会教育主事任用資格に加えて、社会教育士の称号を名乗ることができるようになった。社会教育士の称号が取得できることにより、教員や行政職員を目指す学生だけでなく、企業、NPO、協同組合、その他各種団体で働くことを目指す学生にとっても取得のメリットが生じ、様々な場面での社会教育士の称号、資格・称号取得の過程で修得した知識や技能の活用が期待されている。また、学校教育との関係でいえば、社会に開かれた教育課程、地域学校協働活動や子どもの体験活動、アクティブ・ラーニングといった視点が重視されるようになってきていることを踏まえ、これらの動向も視野に入れた社会教育主事養成課程や社会教育主事講習の設計、運営、実施も求められる。

筆者が所属する岐阜大学においては、これまで社会教育主事養成課程を教育学部で開講していたが、学習環境の構築、学習の支援能力、多様な主体とのネットワーク形

成、地域課題の解決やそのための人材育成、社会教育・生涯学習以外の領域での活用等を意図した新たな養成課程における目的や対象の広がり等を鑑み、2021年度から養成課程を教育学部以外の学生も受講できるよう全学共通教育を担当する組織である教育推進・学生支援機構に開講主体を移し、全学共通教育の中で社会教育主事(社会教育士)養成課程(以下、「養成課程」)を展開している。授業や履修相談は主として社会教育・生涯学習を専門とする地域協学センターの教員(筆者)が担当、履修手続きや取得単位の証明等の事務手続きは全学共通教育を担当する事務室で対応している。養成課程の科目の一部は、岐阜県と岐阜大学の共同で設置した「ぎふ地域学校協働活動センター」(岐阜大学側で対応するのは地域協学センター内の地域学校協働活動部門)の機能を用いて教育の中身がより充実するように設計している。

大学の社会教育主事養成課程に関しては、新制度に移行して間もないこともあり、新しい養成課程の実施内容そのものよりも、新しい養成課程の実施を見据えた検討を行っているものが多くみられる。例えば、生涯学習支援論や社会教育実習のあり方を検討した内田(2018)、省察と実践のサイクルを軸とした研修や養成課程カリキュラムを論じた倉持(2018)、教員養成分野のミッションの再定義以降の国立教員養成系学部・大学の社会教育主事養

\*1 岐阜大学地域協学センター

Significance and Issues of Social Education Supervisor Training Course with Focus on Active Learning in Gifu University

成課程についてその現状や学生が養成課程で学ぶ意義を検討した渋江(2018), 学習支援の能力育成を目指す新養成課程を踏まえた社会教育実習・社会教育演習のあり方についてショーンの専門職養成に関する「行為の中の省察」といった視座から検討した平川(2019)等の研究の蓄積がある。これらの研究から、新しい養成課程で求められているより実践的な能力の形成やその方法としてのアクティブ・ラーニングを用いた授業の重要性が読み取れる。一方で、新養成課程を全学共通教育科目として開講している事例を扱っている論考は管見の限りみられない。そこで、筆者らは、後藤・益川(2021)において、岐阜大学全学共通教育における新養成課程の概要とその特徴や課題を整理した。本稿では、その続きの報告として、全学共通教育として開講している養成課程でアクティブ・ラーニングを重視していることに鑑み、2021～2022年度のフィールドワークや実習を伴う授業における取り組みについて整理し、アクティブ・ラーニングを重視した養成課程科目における意義や課題を明らかにする。

## 2. 岐阜大学社会教育主事(社会教育士)養成課程の概要と現状

岐阜大学の養成課程では、全学共通教育として開講しており、社会教育主事任用資格・社会教育士の資格・称号取得を希望する者(以下、「資格・称号取得希望者」)は養成課程指定科目 24 単位をすべて修得することが求められる。全学共通教育科目として開講していることから、資格・称号取得希望者以外で全学共通教育科目として受講を希望する学生も履修することができる。

養成課程の指定科目の受講定数については、基本的に、講義を中心とした科目は 50 名、実習やフィールドワークを中心とした科目は 30 名としている。資格・称号取得希望者として筆者が把握しているのは、2022 年度時点 18 名である(現在届出制を取っていないため、履修の意思を示して履修状況を担当教員が把握している学生の数である。)。養成課程の周知については、養成課程科目すべてで社会教育士の概要、養成課程の内容、取得方法を説明するほか、2022 年度からは全学共通教育事務室の協力を得て、新入生ガイダンス用ウェブサイトにて説明動画を掲載したほか、在学生すべてに一斉メールで養成課程の案内

を流した。これらの取り組みによって、学生から多くの問い合わせがあり、担当教員で協力してメール等で回答を行った。

養成課程科目受講者の学部構成は、全学共通教育科目として開講していることから教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、社会システム経営学環から受講しており、授業内容として教育問題や地域課題を扱うことから教育学部や地域科学部の学生が多い傾向にある。数としては少ないが、医学部医学科および看護学科の学生も受講しており、地域医療や地域福祉など地域とのかかわりについて意識している様子がみられるものの、専門科目の数や開講時期、実習等の関係で資格・称号取得までは困難であると考えられる。資格・称号取得希望者の所属学部内訳は、人数が多い順に教育学部、地域科学部、工学部、応用生物科学部である。このように、岐阜大学の養成課程科目は、学部を超えて全学共通教育科目として受講する学生も多く、社会教育・生涯学習にのっての課題ともいえる若者への周知や、若者の社会教育・生涯学習実践への参加機会を作ることに寄与していると思われる。一方で、全学共通教育の方針で資格・称号取得希望者の優先履修や資格・称号取得希望者のみの履修といった制限を行うことが認められていないことから、抽選漏れといった課題も生じており、現在その改善に取り組んでいる。

養成課程では、自分自身の中で起きている学びをメタな視点で理解するために、日常生活や授業や実習・演習での経験を振り返り、そこから教訓を得て、他の場面に活かす経験学習のサイクルを重視している。「具体的な経験」→「内省的な観察」→「抽象的な概念化」→「積極的な実験」(新たな状況への適用)のプロセスを学習として捉える経験学習<sup>1)</sup>では、経験の振り返りによって教訓を導き出すことが重要となることから、養成課程科目では振り返りの機会を対面やオンライン上で設定している。この振り返りにおいては、振り返りについてこれまでの経験から反省やダメ出しとしての振り返りといった印象を持っている学生がみられることから、課題の洗い出しや教訓の発見のほか、未来に活かす目的<sup>2)</sup>もあるという助言もしている。また、振り返りを深めていくことや学習プログラムの企画立案の軸を明確にすることなどを目的として、自分自身の考えや企画案に対して「なぜ」を問うこと

の意味や重要性も伝えるようにしている。

岐阜大学の全学共通教育では、アクティブ・ラーニングに力を入れており、「学生が自らを取り巻く課題や自ら見つけたテーマについて個人またはグループで探究する意欲的な学び」とアクティブ・ラーニングの定義を定めている<sup>3)</sup>。シラバスでは、「学生のアクティブ・ラーニングを促す取組」の欄を設け、授業内のアクティブ・ラーニングの具体的な内容を学生に示している。養成課程においては、旧養成課程の設計段階から社会教育主事として必要な能力を獲得する学習方法として、また地域住民の学習を支援する立場に立つことからアクティブ・ラーニング自体を学ぶという意味でも授業の中でのアクティブ・ラーニングを意識しており、全学共通教育としてのアクティブ・ラーニングと軌を一にするものである。学習に関する理論や方法を座学と実践において学ぶという点では、全学共通教育としてのアクティブ・ラーニングをより深化させた形で学生に提供できているというメリットがあると思われる。ただし、アクティブ・ラーニングは、グループワーク等を行うことが中心ではなく、グループワーク等を通して何をどのように学ぶか、自分の学習がどのような状態かメタな視点で理解し、振り返りによって改善することが重要と考えられることから、先述したように経験学習等の知見を活かして、振り返りの機会を設けたり、学習の記録や共有も行うように設計をしている。

また、養成課程の授業内では、社会教育・生涯学習の現場の実情や求められる知識や能力などについて理解を深めてもらうため、社会教育・生涯学習業務に従事する職員や社会教育士として活躍する方との交流の機会を設けている。

### 3. 実践：2021～2022 年度

養成課程科目の中では、グループ作りから始めて、そのグループに課題を出して解決策を提案してもらい、グループごとで社会教育・生涯学習の実践を調べて分析し、発表するといったグループワークを積極的に行っているが、本稿では、特に社会教育・生涯学習の実践との関わりが強い実習・フィールドワークを伴う科目を取り上げて整理する。

#### (1)社会教育実習

本授業では、地域学校協働活動が実践されている現場（放課後子ども教室、学校支援活動、地域未来塾、土曜日の教育活動）において、地域学校協働活動を実際に見聞し、体験する。そのことを通して、地域・自治体における地域と学校の連携・協働事業がどのように展開され、そこで社会教育主事や施設職員、コーディネーター等（地域学校協働活動推進員）がどのように活動しているのかを実地に実習する。そして、地域学校協働活動に関する基礎知識を習得するとともに、地域学校協働活動の企画・立案手法を学び、地域学校協働活動を促進する上で社会教育主事や施設職員、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）が果たすべき役割について考究する。受講者数は、2021年7人、2022年9人で、ほとんどが資格・称号取得希望者である。

ぎふ地域学校協働活動センターの支援の下、地域学校協働活動への参加により、学校と地域の連携・協働の意義や可能性、課題について学ぶ機会を提供している。ぎふ地域学校協働活動センターは岐阜大学と岐阜県の共同設置であり、岐阜県から予算が出ている。このセンターの事業において学生のボランティアマッチングを行っており、各自治体から地域学校協働活動に関するボランティアの募集情報がセンターに集まり、ボランティア参加希望者とのマッチングを行う。この機能を活用して受講者の希望や予定を聞いたうえで、各自治体の受け入れ先とのマッチングを行い、ボランティア先を決定している。ボランティア先への移手段については、センター予算でバスを手配し、教員が引率する。バスを手配する理由は、ボランティア先が最寄り駅やバス停から遠い場所であるなど交通の便が悪い場所や、学校等複数の車を駐車することが難しい場所である、交通費等の負担軽減をすることでボランティアにより参加しやすくするといった点が挙げられる。

実習先で経験したことや経験から引き出した教訓について振り返りシートを学生に書いてもらい、岐阜大学の学習支援システムである AIMS(教育支援システム)の当該科目のページにシートをアップロードし、教員がそれにコメントすることも行っている。AIMS でのアップロードは他の学生も読んだり、コメントしたりすることができるため、他の学生や教員の記述やコメントから学

び、次の活動に活かすこともできるようになっている。実習では、子どもたちの安心・安全な体験活動の場をつくる際の工夫や留意点の検討、どのような支援をすることが子どもの成長につながるのかといった点の検討が求められるため、学生にとって重要な学びの場となっている。

2021年度は、各務原市蘇原中学校「蘇中塾」における中学生への学習支援、笠松中央公民館「冬の親子教室(粘土で干支づくり、親子プログラミング教室)」、岐南町放課後子供教室「G さうす」における小学生の昔遊び体験への支援に参加した。各務原市蘇原中学校「蘇中塾」は、放課後の時間に「個性の伸長・自己決定力・コミュニケーション力等の育成」を目的として、様々な講座を中学生に提供する「アフタースクール」を蘇原中学校で実施しており、「蘇中塾」は、その一講座である。「蘇中塾」は、学習において分からないことがある、困っているという中学生を対象として基礎基本の問題から発展的な問題まで丁寧に教える場となっている。参加者は、中学生の質問に対して、分からない原因を一緒に考えたり、答えを導き出すためのヒントを教えるなど学習の支援を行ったほか、日常生活の出来事などについておしゃべりもしながら中学生が安心して学習できる環境づくりにも気を配っていた。

笠松中央公民館「冬の親子教室(粘土で干支づくり、親子プログラミング教室)」は親子で様々な体験を通してふれあいを深める機会として「親子教室」を開催しているうち、冬の時期に行っているものである。学生が参加したのは、パン粘土で干支の寅を親子で作る「粘土で干支の寅をつくらう！」とスクラッチと呼ばれるプログラミング教材を用いてプログラミングを親子で学ぶ「プログラミング入門編！はじめてのスクラッチ(入門編)」であり、講師が全体進行を行い、学生はそのサポートに入る形であった。例えば、前者の親子教室では、参加した子どもの年齢幅もあり、粘土で上手く成形ができない子どもがいれば、そのそばについて話をしながら粘土成形の支援をしたり、完成時の作品発表の際に司会や発表の支援を行うなどの体験をした。

岐南町放課後子供教室「G さうす」では、14:00~16:00の間で岐南町内の小学校の体育館を活用して、地域住民ボランティアの方々が小学生に対して昔遊び体験教室を実施した活動に学生が参加した。昔遊びは、絵本の読み

聞かせをグループに分かれて行った後、けん玉やコマの体験、タコ糸と牛乳パックを使って作られたブンブンゴマに子どもたちが好きな色を塗ったり、絵を描くなどし、そのブンブンゴマを回して遊ぶといった活動であった。学生は、遊び道具の準備や、昔遊びをする子どもたちの支援を行ったが、ブンブンゴマなど子どもたちが初めて体験するものについては一緒になってブンブンゴマの回し方を教えたり、子どもたちと同じ目線で遊んだりしていた。学生は、先生役というよりは一緒に同じ目線で遊ぶという視線で接するようにしており、自然と子どもたちが学生のところに集まってきて、学生から子どもたちが教えてもらい、反対に子どもたちから学生が教えてもらい、そして子どもたち同士で遊び方を教え合うようになるなど、教え合い、学び合いが自然に生成される状況がみられた。

2022年度は、昨年に引き続き各務原市の蘇中塾に加え、山県市の小学校(小学生対象)や公民館(中高生対象)における学習支援活動、羽島市の小学校における放課後子ども教室へ参加した。山県市では、富岡小学校、高富中央公民館、大桑小学校で行われている学習支援活動にボランティアとして学生が活動した。例えば、富岡小学校の「Study Habit 教室」では、小学校3年生を対象として、漢字や算数の基礎問題プリントを用いて学習してもらい、ボランティアが質問への対応や答え合わせなどを行っている。学習だけでなく、年に数回レクリエーションの日もあり、方言かるたなどを通じて地域の文化にも楽しみながら触れる機会を設けており、学生もこのレクリエーション活動にも参加した。参加した学生ボランティアは子どもたちの元気に圧倒されつつ、「子どもの素直さ、他者を受け入れる力を感じることができた。子どもたちから多くのことを学んだ。」との感想も聞かれた。

学生にとっては、初めて社会教育・生涯学習の現場に出て参加者と話をするタイミングや話す内容など慣れないことも多い様子であったが、一度話始めると学生も慣れ、余裕を持つことができるようになり、創意工夫しながらコミュニケーションを取っていた。参加学生は、子どもや大人との直接のかかわりを通して、子どもに対しては教えるタイミングや一緒に考えることの重要性、大人とのコミュニケーションの取り方などを学ぶことができていたようである。また、講座の講師や公民館職員等との交流

を通じて、講座を実施する際の工夫(例：子どもが対象であれば、年齢や学年に応じた難易度の設定や支援の仕方等)や、講座の目的や講座への思いを聞くことで、社会教育・生涯学習を担当する職員としてどのような支援や働きかけ、環境づくりが必要かを学んでいた。

振り返りについて、学生からは、運営者・指導者・支援者といった様々な立場の役割や機能、子どもたちとの関わり方から社会教育主事がもつ教員経験の重要性、放課後子ども教室運営の内容や方法、地域住民が子どもと関わる意味や重要性など様々な面からの学びがあったようである。さらに、学内の学習支援システム上で相互に振り返りを読むことで、自分とは異なる他者の視点や考え方を知ることができ、自身が現場で直面した課題に対処するためのヒントを得たりすることができていた。例えば、教育学部の学生は子ども一人一人の様子を観察、把握することに優れており、その点を他学部の学生が振り返りを読んで学ぶといったことである。

## (2)野外活動実習

本授業は、野外活動・自然体験活動を指導する基礎的技能を習得することを目標としており、2021年20人、2022年29人で、全学共通教育科目としての受講者が大半を占めている。

新養成課程設計時には、教育学部で旧養成課程を運営していた際の意義や効果などを踏まえて、国立乗鞍青少年交流の家(以下、「交流の家」)における自然体験活動ボランティアリーダー養成セミナーに参加し、同セミナーの日程後半では高山市内の小学校のセカンドスクール(高山市内の小学生が学校とは異なる第二の場所で宿泊を伴う自然体験を行う活動)参加の小学生に指導を行う予定であった。しかしながら、岐阜大学全学共通教育科目において新養成課程を実施することになった2021年度はコロナ禍にあり、学内の方針で宿泊を伴う合宿が実施困難で、学内の授業実施方針が緩和された後も個室宿泊でしか合宿は実施できず、交流の家は複数名で1室に宿泊する形をとっていることから交流の家での合宿は困難と判断して以下のような内容に変更した。

2021年度は、①岐阜市少年自然の家での実習、②オンラインで交流の家と大学を結んで、ボランティアリーダー養成セミナーに参加という内容とした。宿泊での実

施が難しく、交流の家での実習は岐阜大学のある岐阜市から車で3時間程度かかる交流の家に日帰りで行くことは現地での活動時間が少なくなってしまうことから断念し、オンラインでの実施とした。また、実際の自然活動体験も不可欠であることから、日帰り可能な岐阜市内の少年自然の家でも活動することとした。交流の家とは、旧養成課程を教育学部で実施していたころから長期にわたって野外活動実習における協力関係があり、高山市内の小学生との交流であるセカンドスクールも含めて交流の家で学ぶ内容の重要性を踏まえ、可能な限り交流の家と連携して授業を行うことで交流の家との協力関係を維持している。

①岐阜市内の少年自然の家での実習は、大学のバスを手配し、大学から少年自然の家まで往復した。岐阜市内の少年自然の家は、岐阜市内に所在する自然体験活動が可能な施設であり、公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団が指定管理者として管理運営を行っている施設である。実習内容は、午前中に授業ガイダンス、少年自然の家の活動内容や午後の火起こし体験や自然散策に関する講義、その後グループ(4~5名で1組)に分かれて火起こし体験とレトルト食品(事前に学生に持参するように指示したカレーとパックご飯)の湯煎を行い、昼食をとった。野外炊事体験としては、カレーの調理と炊飯を火おこしを含めて実施したかったが、コロナ禍であることを踏まえて調理は断念し、レトルト食品の湯煎と黙食とした。調理ができなかったことを残念に思う学生もいたが、多くの学生が火起こし体験やレトルト食品であっても野外で仲間と食事がとれたことを喜んでおり、午後の散策にもつながるコミュニケーションの機会となったようである。午後はグループごとに少年自然の家の敷地内の山林のコースでゲームに取り組みながら散策した。散策時には午前中に学んだ注意事項に気をつけつつ、グループで協力してゴールを目指した。この自然散策においては、火起こし体験等で仲良くなったことが活かされたと参加学生が述べていた。これらの活動を通して、参加学生は、コミュニケーションや課題解決、グループでの目標設定と達成などの能力の育成につながったものと思われる。

次の②オンラインセミナーでは、交流の家(職員)、ゲスト(高山市内その他地域)、参加学生の自宅(大学から接続した学生もいた)、岐阜大学(教員)をオンラインで結んで、

交流の家職員から施設での自然体験活動の意義や課題、事例紹介とともに、高山市内の社会福祉協議会職員によるボランティア講義や交流の家でボランティア活動を行っている他大学の大学生によるボランティア活動紹介といった形で多数のゲスト講師によって多様な実践事例紹介や情報提供も行われた。これらの講義では、交流の家職員や大学生ボランティア、社会福祉協議会職員から参加学生に問いかけをしてもらって学生が答えるといった学生参加型の授業が展開されたほか、Zoom の機能を活用したグループワークや振り返りの機会をつくり、対面でのセミナーに近くなるような工夫を行った。加えて、受け身にならないように、振り返りで使用するためとして、学んだことを記録するワークシートを事前配布して参加学生が各自記入し、終了後提出するようにした。学生各自でワークシートを使った振り返りまではできたものの、時間の関係で振り返りの共有までできなかったことが課題として残された。

2022 年度は、交流の家職員と相談して、大学の授業方針において合宿に制限(宿泊実施の場合は個室のみ可)があることから、交流の家での実習は断念し、交流の家職員が大学に来て対面で講義やグループワークを行うことを集中講義初日で実施することにした。感染者数等の減少など対面での授業実施をやりやすくなったことと、2021 年度のオンライン実施はそれ自体効果があったものの、やはり対面の方が相手方の反応等を理解しやすく、グループワークを実施しやすいといった意見があったためである。

初日は、岐阜大学の教室において、交流の家職員 2 名が自然体験活動の指導者としての姿勢や心構え、自然体験活動の意義、学校教育と青少年教育の相違、子どもを取り巻く環境や発達段階ごとの特徴、指導者の関わり方などのテーマについて、交流の家職員の講義部分と、5 人ほどのグループやそれをさらに分けて 2~3 人のグループで交流の家職員からの問いに対して意見交換をしたり、自分自身の体験を振り返ったりするようなグループワークを交えた授業を行った。また、体験活動として、交流の家職員が準備した薪割り、クラフトワークを行い、体験から学ぶということもできた。授業の最後には、学びの振り返りの視点を講師から提示したうえで、各自振り返りシートを記入してもらい、一日の講義の振り返りをした。

集中講義 2 日目は、2021 年度と同様に岐阜市少年自然の家の実習を行った。初日の交流の家職員から学んだことを活かして、火起こしや野外炊事にグループで取り組み、試行錯誤しつつレトルト食品の湯銭を成功させ、使用した器具を丁寧に洗浄、片付けするところまでチームワークを活かして実践していた。3 日目は、2021 年度に十分に全体振り返りの時間を確保できなかったことも踏まえて、最終日に初日 2 日目で得た学びについてより客観的に見つめなおすきっかけとなるように初日、2 日目の実習の振り返りと、全国の自然体験活動の関連施設でどのような活動が行われているかグループで地区を分担して調べて分析する作業を行い、その後全体の振り返りを対面で行った。

### (3)生涯学習成果の還元とボランティア活動

本授業では、個々人が取り組んできた生涯学習の成果をボランティア等を通じて社会や地域に還元することや、ボランティアにおける学習について、実際にボランティア活動に従事する方との交流やボランティアの現場での体験を通して学ぶ。受講者数は、2021 年 26 人、2022 年 33 人で、全学共通教育科目としての受講者が大半を占めている。

本授業の内容は、地域協学センターと連携協定を結ぶ公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団の協力のもと、同財団職員にコーディネーターの役割を担ってもらい、同財団が指定管理を行っているドリームシアター岐阜(青少年教育施設)でのボランティア活動を体験するとともに、地元サッカーチームである FC 岐阜の試合時の運営ボランティアに参加し、最終日に振り返りの回を設けた。

まず、初回のドリームシアター岐阜では、冒頭に授業担当教員からボランティアの本質や特徴、課題、ボランティアと学習といった点、ドリームシアターの指定管理を行う財団職員からドリームシアター岐阜の施設ボランティアの活動内容を説明し、ボランティアに関する基礎的な知識を習得した。続いて、施設内の見学を行った。見学では、クラフトルーム、遊具といった施設内の設備を用いて施設職員の指導の下実際に革製のキーホルダー作成、大道芸体験、手作りおもちゃ体験をしながら学んだ。午後は、3 つのチームに分かれて、午前中に体験した施設設備

を使って、施設に遊びに来る子どもたちへの対応を経験してもらった。施設に来る子どもたちは年齢や居住地域など様々であり、子どもたちとコミュニケーションを取りながら、子どもの興味関心はどこにあるのか、どのような働きかけが子どもの成長につながるのかといったことや、安全管理などの視点を踏まえてボランティア活動体験を行っていた。

次に、FC 岐阜の試合時の運営ボランティアでは、冒頭で運営ボランティアの概要や注意事項を確認したのち、キックターゲット(的を狙ってボールを蹴る)、シュートスピード(蹴った球の速度を競う)、ギッフィースライダー(FC 岐阜の公式マスコットキャラクター「ギッフィー」の滑り台)、バニシングスプレー体験(サッカーの審判がフィールドに印をつけるためのスプレーである「バニシングスプレー」を体験)、企画ブース、チケットブース、Tシャツ配布ブース、フラッグ配布に分かれて、活動を開始した。キックターゲット等の子どもの交流機会のある企画に参加した学生からは、安全に配慮しつつ子どもに喜んでもらうことの難しさや楽しさについて、フラッグ配布などについては混雑時に客に効率的に配布することの難しさといった点について感想が聞かれた。また、実施日は11月28日であり、晴れていたものの気温は低く、野外での活動にとって条件がよいとは言えない気候であった。しかしながら、ボランティア活動では、このような気候の中でも野外で実施することもあり、どのような防寒対策が必要か、自分や仲間の体調はどうかといった自己と他者の体調管理にも気を配る必要についても学ぶ機会となった。教員からは、学生に対して、客の視点からは見ることのできない試合運営の内容や工夫、他者から感謝されることの意味、ボランティアとしてかかわる人々の目的や思い、ボランティアとして何を学んだか、なぜ学べたのかといった点について気づきを生むような指導助言を行った。

授業最終回では、グループに分かれてドリームシアター岐阜と FC 岐阜でのボランティア活動体験において気がついたこと、学んだことをグループ内で共有した。初日と2日目のボランティア体験終了後、それぞれ学んだことや気がついたこと、質問などをレポートにまとめる課題を出しており、学生が個人で体験したことを振り返り、文字化することを行っていた。そのレポートを最終日

に持参し、グループ内での共有に使用してもらった。共有後、模造紙にグループ内の議論を付箋や絵を使って整理し、最後に発表を行った。発表後、担当教員とコーディネーター役を務めた財団職員から発表に対するコメントを行った。グループでの振り返りは、学生同士新しい視点や知識を獲得したり、自己と他者の考えや価値観の違いをメタな視点から捉える機会となった。また、他のグループの発表から得られた知識や考え方もあったようで、学生自身の今後の学生生活やボランティア参加に活かしたい旨の感想が聞かれた。

2022年度も同様に、初日にドリームシアター岐阜でボランティアに関する事前学習と施設ボランティア体験、2日目にFC 岐阜の試合の運営ボランティア体験、3日目に振り返りを行った。2021年度の受講学生から物品の配布担当であると配布行為に集中して単調な作業になってしまい来場者との交流が少ないという意見が聞かれたため、2021年度とは異なる点として、コーディネーターの財団職員とも相談して、客との交流機会の多いところに重点的に学生を配置したことが挙げられる。2021年度の際と同様にキックターゲット、シュートスピード、ギッフィースライダーの他、ラジコンサッカー、エコブース(環境に配慮して、ごみ収集に協力した客に記念品を渡す)、フープディスクッター(ターゲットである輪を狙ってスポンジの円盤を投げる)、バリアフリーディスクゴルフ(ゴルフのようにターゲットとなる入れ物に樹脂製の円盤を投げ入れる)、バグゴ(四角い入れ物に空いた穴を狙って、4つの砂入りの袋を投げ入れる)、モルック(木製の複数のピンをならべ、それを狙って同じく木製の太い棒を投げピンを倒れた数を競う)、グラウンドゴルフに分かれて、客への呼びかけや、ルールと道具の使用方法的説明、補助などを行った。サッカーを行っている子どもたちの来場や、家族連れの子が多く、学生は小さな子どもであれば、投擲するゲームの場合はターゲットまで近づけてあげさせたり、子どもが怪我をすることのないように支援したりしていた。最初は、子どもたちとのコミュニケーションに慣れていないため間合いの取り方など考えながら実践していた学生が多かったが、慣れてくると子どもたちやその保護者ともコミュニケーションを取りながら、時にゲームの成果を一緒に喜ぶなど、学生自身も楽しい場を作ることができていた。

#### 4. アクティブ・ラーニングを重視した養成課程科目の意義と課題

授業への主体的な参加においては、対面での活動、体験を伴う活動、楽しさや面白さを感じる活動であることが重要であること、ボランティアや学習支援者といった立場の場合は支援の対象者とともに互いに楽しく、成長の場となるようにすること、振り返りをする際には自分の学びをメタな視点から把握・分析できることや学びについて語り合える場のあること、振り返りは過去の経験のダメ出しや責任追及ではなく、未来に活かす視点も重視すること、といった点の重要性を確認できた。

授業の内容については、全学共通教育科目として受講している学生と養成課程として受講している学生が一緒に授業を受けている。養成課程の学生にとっては社会教育・生涯学習の基礎的な説明を複数回聞くことになり、負担になるのではと心配する部分もあったが、復習になっている、基礎基本の確認になっているといった声も聞かれる。授業によって同じ説明でも紹介する事例を少し変えるなど、できるだけ飽きの来ない工夫もしている。

さらに、養成課程の学生は、グループワークやグループでのコミュニケーションなどを複数の養成課程科目で経験していることから、他の受講生の模範となるような活躍をしたり、グループワークに慣れていない学生を支援したりする姿も見られ、学習の支援者、ファシリテーターとしての役割などを実践する場にもなっている。このように、養成課程科目は資格・称号取得希望者の学生の学びや成長を促すだけではなく、資格・称号取得希望者ではない全学共通教育科目履修者の学びや成長を養成課程の学生が支援、促進することにもつながっており、全学共通教育科目で養成課程を展開することは、全学共通教育科目におけるアクティブ・ラーニングの深化に寄与している部分があると思われる。

次に、課題について整理する。まず、授業数も多いことから、全科目でアクティブ・ラーニングを積極的に導入していくと教員側の準備等の負担が大きくなることが挙げられる。とはいえ、現状では、教員も学生から学ぶことができる、学生と楽しむことができているといった学習のためのコミュニティの一員となっている状況もあり、教員も学生もそして受け入れ先も楽しい、意義があると

いった状態をどのように作り継続していくかも課題といえる。また、アクティブ・ラーニングについては、その評価方法が養成課程、全学共通教育、学習そのものという視点から考えることもでき、全学共通教育における養成課程科目としてどのように受講者の学びを評価していくかは課題である。また、その評価に関連して、社会教育・生涯学習の実践の視点をどのように組み込むのかという問題もあり、評価については実践者の意見や現場の実情を加味した検討が必要であると考えられる。振り返りのための記入シート、ラーニング・ポートフォリオやルーブリックの作成などの検討も課題である<sup>4)</sup>。そして、社会教育士の称号は、社会教育・生涯学習行政の範疇だけにとどまらず、民間企業、NPO・ボランティア団体などにおける学習の場や人材育成などでの活用も期待されていることから、養成課程科目の内容や科目の種類などについても継続して改善、充実させることも検討課題である。

#### 5. おわりに

ここまで岐阜大学の全学共通教育として開講してきた養成課程科目のアクティブ・ラーニングの実施状況、意義と課題などについて整理を行ってきた。

上述したことを踏まえると、岐阜大学の養成課程における特徴は、①経験学習とアクティブ・ラーニングの積極的な導入、②地域学校協働活動、③体験活動の重視の三点を挙げることができる。①については、自分自身の中で起きている学びをメタな視点で理解するために、日常生活や授業や実習・演習での経験を振り返り、そこから教訓を得て、他の場面に活かす経験学習のサイクルを重視している。加えて、社会教育士として求められる能力の習得のため、グループワーク、フィールドワーク、プレゼンテーション、ファシリテーションなどの機会を設け、主体的・協働的に学びを深めるアクティブ・ラーニングを積極的に導入している。授業内で社会教育・生涯学習業務に従事する職員や社会教育士として活躍する方との交流の機会も設定している。

②については、ぎふ地域学校協働活動センターの支援の下、地域学校協働活動への参加により、学校と地域の連携・協働の意義や可能性、課題について学ぶ機会を提供している。例えば、「社会教育実習」は岐阜県内の地域学校

協働活動に参加する。2021年度には、各務原市蘇原中学校「蘇中塾」での中学生への学習支援、笠松中央公民館「冬の親子教室(粘土で干支づくり、プログラミング教室)」、岐南町放課後子供教室「G さうす」における小学生の昔遊び体験の支援を行った。

③については、「野外活動実習」で交流の家や少年自然の家と協力して、野外炊事等の自然体験活動を実施している。「生涯学習成果の還元とボランティア活動」では、地域協学センターと連携協定を結ぶ岐阜市教育文化振興事業団の協力のもと、ドリームシアター岐阜等のボランティア活動を体験するなどである。

残された課題としては、先述した評価とも関連して、学生や受け入れ先に対する量的、質的な調査による実態把握と分析も今後必要であろう。また、2023年度以降、資格・称号希望者がより指定科目を履修しやすくするために養成課程科目を増設することを検討しており、どのような教育・学習における効果や課題、可能性があるのかの検証も必要である。これらの点については別稿で報告したい。

## 注

- 1) 松尾(2006), pp.62-63
- 2) この未来に活かすという視点をを用いるのは、熊平(2021, pp.74-75)で言及されているように、過去の責任追及、ダメ出しといった「残念な経験」につながる「反省」ではなく、「経験からの学びを未来に活かす」という意味での「リフレクション」の視点の重要性を授業等の学生の様子や反応を見ていて実感していたことが背景にある。経験の振り返りや教訓の導出、新しい価値や考え方の創造には、安心して話ができる、考えることができる環境が不可欠であり、アクティブ・ラーニングを授業等で実施する際に大切にしていることである。
- 3) 「基盤教育センター アクティブラーニングって?」『岐阜大学教育推進・学生支援機構ウェブサイト』  
([https://www.orphess.gifu-u.ac.jp/liberal\\_arts\\_education/ALS\\_active\\_learning/active\\_learning.html](https://www.orphess.gifu-u.ac.jp/liberal_arts_education/ALS_active_learning/active_learning.html)) [2022年9月11日閲覧]
- 4) この点については、岐阜大学地域協学センターで展開している次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースにおけるアクティブ・ラーニングを導入し

た授業でラーニング・ポートフォリオを活用した授業実践と学習の評価を行っており(今永他 2019)、この経験を今後の養成課程の評価にも活用できないか模索している。

## 参考文献

- 後藤誠一・益川浩一(2021)「全学共通教育における社会教育主事(社会教育士)養成課程の特徴と課題—岐阜大学を事例として—」『岐阜大学カリキュラム開発研究』Vol.38 No.1, pp.181-189
- 平川景子(2019)「社会教育主事養成課程改正時における形成的な民主主義の考察—「省察の実習」のための研究ノート—」『明治大学社会教育主事課程年報』No.28, pp.1-15
- 今永典秀・松林康博・後藤誠一・益川浩一(2019)「産学金官連携による産業人材育成のための教育プログラムに関する考察 岐阜大学地域協学センターによる次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースを事例に」『岐阜大学教育推進・学生支援機構年報』第5号, pp.65-77
- 熊平美香(2021)『リフレクション 自分とチームの成長を加速させる内省の技術』ディスカヴァー・トゥエンティワン
- 倉持伸江(2018)「実践と省察のサイクルによる力量形成を支える大学—専門的実践力を培う養成・研修カリキュラムのデザイナー—」日本社会教育学会編『〈日本の社会教育第62集〉社会教育職員育成と研修の新たな展望』東洋館出版社, pp.206-217
- 松尾睦(2006)『経験からの学習—プロフェッショナルへの成長プロセス—』同文館出版
- 中原淳(2010)『職場学習論—仕事の学びを科学する』東京大学出版会
- OECD 教育研究革新センター編(立田慶裕・平沢安政監訳)(2013)『学習の本質—研究の活用から実践へ』明石書店
- 渋江かさね(2018)「国立教員養成系学部・大学における社会教育主事養成課程の現状分析—教員養成分野のミッションの再定義との関連から—」『社会教育職員研究』第25号, pp.9-21
- 内田和浩(2018)「新しいカリキュラムにおける『実践力』

の育成—実践と理論を総合的に学ぶ生涯学習支援論—  
日本社会教育学会編『〈日本の社会教育第 62 集〉社会

教育職員育成と研修の新たな展望』東洋館出版社,  
pp.194-205